

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2013年12月)

【政府の支援で経済振興が図られているロンドン内の地区について ～

テクノロジー産業の集積地「テック・シティ」など】

ロンドンの経済開発、住宅投資、都市計画に関する権限は市長が掌握

2011年10月末に国会で成立した「2011年地域主義法 (Localism Act 2011)」は、「ロンドン開発公社 (London Development Agency, LDA)」を廃止すると共に、それまで LDA が担っていたロンドンの経済開発に関する権限をロンドン市長に移管した。LDA は、イングランド 9 地域に設置されていた「地域開発公社 (Regional Development Agencies, RDAs)」のロンドン版であったが、他の地域開発公社と同様、2010年5月に発足した保守党と自由民主党の連立政権の方針で廃止された¹。地域開発公社の廃止後、現政権の方針に沿って、イングランド各地で、地域経済振興を目的とする自治体と民間部門のパートナーシップである「地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnerships, LEPs)」が設置された。ロンドンの LEP としては、「ロンドン・エンタープライズ委員会 (London Enterprise Panel)」が設置されており、ボリス・ジョンソン・ロンドン市長が委員長を務めている。「2011年地域主義法」はさらに、ロンドンにおける住宅投資に関する権限を、「住宅・コミュニティ庁 (Homes and Communities Agency)」から市長へ移管した。ロンドン市長はまた、ロンドンの都市計画に関する権限を有している。

ジョンソン・ロンドン市長は 2013年6月、「2020年へのビジョン — 地上で最も偉大な都市 — ロンドンの野望 (2020 Vision - The Greatest City on Earth - Ambitions for London)」と題する報告書を発表した。同報告書は、「地上で最も偉大な都市としてのロンドンの地位を強化するため」の市長の構想を述べたものであり、交通、住宅、雇用、教育、エネルギー等の分野でロンドンが直面している問題を挙げ、それらを克服するために実行中である計画について説明すると共に、今後実行すべきと市長が考える取り組みについて明らかにしている。ロンドンが、今後数十年間で急激な人口増加が予測されるという大きな課題を抱えていることを指摘しながらも、金融、商業、文化・芸術、メディア、教育、

¹ ロンドン開発公社を廃止したのは「2011年地域主義法」であるが、8つの地域開発公社は「2011年公共団体法 (Public Bodies Act 2011)」によって廃止された。ロンドン開発公社は「1999年グレーター・ロンドン・オーソリティー法 (Greater London Authority Act 1999)」によって、8つの地域開発公社は「1998年地域開発公社法 (Regional Development Agencies Act 1998)」によって設置された。地域開発公社及びロンドン開発公社は各担当地域の経済開発をその役割とし、地域開発公社は、国務大臣が任命する理事で構成される理事会を意思決定機関とする国の機関であった。一方、ロンドン開発公社は、ロンドン市長が任命する理事で構成される理事会を意思決定機関とするグレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority, GLA) の執行機関であった。グレーター・ロンドン・オーソリティーの説明は後述を参照のこと。

科学等の分野での世界の中心地としての地位を強化するべく、様々な施策を実行する必要性があると強調している。

本文書では、この市長の報告書でもロンドンの経済成長に大きく貢献できる可能性を持つ地域として紹介された、ロンドン内の特定産業の集積地及び経済特区について取り上げる。市長の報告書は、ロンドンが、2012年夏季オリンピックを開催した経験を活かしながら、「世界中がうらやむような都市」になること目指すと述べているが、本文書で紹介する3つの地区は、市長のそうしたビジョンの実現に少なからず寄与するものと期待されている。

東ロンドンのデジタル産業の集積地区「テック・シティ」 ～ 政府の後押しで拡大続く

「テック・シティ (Tech City)」は、ロンドン東部のショーディッチ (Shoreditch) 地区を中心とするインターネット、テクノロジー、デジタル産業等の集積地区である。同地区はもともと、これらの分野の企業が集まる地域であったが、キャメロン首相は2010年11月、この地域を「テック・シティ」と名付け、「英国版シリコン・バレー」へと発展させるべく公的に支援を行うことを明らかにした。この計画の発表イベントには、キャメロン首相と共にボリス・ジョンソン・ロンドン市長も出席し、スピーチを行った。

「テック・シティ投資促進機構 (Tech City Investment Organisation、TCIO)」(後述参照)によると、ロンドン東部に所在するテクノロジー、デジタル関連の企業数は、2010年11月時点で200社ほどだったのが、現在までにおよそ1300社に増えている。インターネット通販大手アマゾンがデジタルメディア開発センターを置くなど、テック・シティ内の企業には世界的な大手企業も含まれ、また検索大手グーグルは、テクノロジー、デジタル産業での起業支援を目的とした施設「グーグル・キャンパス」をここに開設している。最近では、2013年12月に、コンピューターネットワーク機器大手のシスコ社と、英名門大学のユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、出版・メディア会社のDCトムソン社が、テクノロジー、デジタル、及びメディア分野での起業を支援する施設「アイデアロンドン (IDEALondon)」をオープンさせた。この施設のオープニングの式典には、キャメロン首相も出席した。また、現在、2012年夏季オリンピックの会場であったオリンピック・パーク内で、オリンピックの取材に使われた「メイン・プレスセンター」と「国際プレスセンター」を再利用して、テクノロジー、メディア産業の新たな集積地「アイ・シティー (iCITY)」が建設されているが、これは、テック・シティの東端に位置することになる。

テック・シティ支援の政府の取り組みとしては、対英投資促進を役割とする政府機関「英国貿易投資庁 (UK Trade & Investment、UKTI)」が2011年4月、海外企業によるテック・シティへの投資の誘致及びテック・シティ内に位置する英企業の海外展開の支援を目的と

する機関として、前述の「テック・シティ投資促進機構」を設置したことがある。同組織は、欧州のデジタル産業の中心地としてのロンドンの地位を強固し、テック・シティが、成功を納めている世界の大手デジタル企業、テクノロジー企業の拠点となることを短期的な目標として掲げており、2013年1月には、ソーシャル・ネットワーキング・サイト（SNS）の大手「フェイスブック（Facebook）」の幹部であったジョアンナ・シールズ氏が最高責任者に就任したことでも話題になった。

さらに2012年12月には、中央政府とグレーター・ロンドン・オーソリティー（GLA）²が共同で、テクノロジー、デジタル産業の起業家養成を目的とする施設をテック・シティ内に設置する計画が明らかにされた。5000万ポンドを投入して行われるこの計画は、ショーディッチ地区内で行われたイベントで、キャメロン首相とジョンソン・ロンドン市長によって発表された。この施設では、年間200社の新規設置企業に支援を提供するほか、テクノロジー、クリエイティブ産業向けの大規模な国際会議を年に2回開催するなどする。同計画の発表の場で、ジョンソン・ロンドン市長は、この施設が、世界中のテクノロジー産業とクリエイティブ産業の将来の大物たちに貴重な資源を提供するのみならず、ロンドンに多大な投資をもたらし、何千もの雇用を創出することになるとして、新プロジェクトへの期待を述べた。

テック・シティのより最近のニュースとしては、2013年12月、米国、インド、欧州などの25以上のテクノロジー関連企業によるテック・シティへの投資が決まったことが、「ロンドン・アンド・パートナーズ（London and Partners）」³によって明らかにされたことがある。これらの投資計画には、オンライン決済サービスを提供するアイルランドの企業や、米国のコンピューターソフトウェア制作会社がテック・シティに英支社を設置するものなどが含まれ、ロンドンに新たに750もの雇用が創出される見込みである。

テック・シティは、キャメロン首相が特に深い思い入れを持って取り組んでいる施策であると言われており、今後も政府の施策の成果が期待される。

テック・シティのライフサイエンス版「メッド・シティ」 ～ GLA に新部局設置で集積地を支援、拡大

このように拡大を続けるテック・シティに続き、その「ライフサイエンス（生命科学）版」とも言えるプロジェクトが現在、GLA で進められている。これは、ライフサイエンス分野の研究機関や企業などが集まるロンドン中心部の大通りとその周辺を「メッド・シティ

² グレーター・ロンドン・オーソリティーは、グレーター・ロンドン全域に係る企画・調整と戦略策定を役割とする地域政府であり、公共サービス提供を担う自治体ではない。

³ 官民のパートナーシップであるロンドンのマーケティング組織。

(MedCity)」と名付け、その発展を公的に支援し、国内外への周知と投資誘致などを行うという計画である。

この大通りとは、ロンドン中心部のキングス・クロス駅の南側からリージェンツ公園 (Regent' s Park) に向かって東西に伸びるユーストン・ロード (Euston Road) である。この通りと、その東側及び西側の通りには、ライフサイエンス分野の企業や研究機関、それら研究機関に資金を提供する慈善団体、病院、医学部や自然科学部で有名な大学のキャンパスなどが多数並んでいる。現在進められている計画は、キット・モルトハウス・ロンドン副市長 (ビジネス・企業担当) が発案したもので、既に存在するこのライフサイエンス分野の集積地を支援し、拡大させることが狙いである。

この目的のため、GLA の経済成長・企業担当者が 2013 年 6 月、前述したロンドンの LEP であるロンドン・エンタープライズ委員会内のデジタル・クリエイティブ、科学、テクノロジー委員会に対し、メッド・シティの支援、宣伝、投資誘致などを担う部門を GLA 内に設置することを提案し、同委はこれに賛成の意を表明した。ロンドン・エンタープライズ委員会の委員長がジョンソン・ロンドン市長であることは前述の通りだが、副委員長は、この計画の発案者であるモルトハウス副市長である。

続いて 2013 年 8 月、ロンドン・エンタープライズ委員会は、GLA の「投資・パフォーマンス委員会 (Investment and Performance Board、IPB)」に対し、GLA 内でのメッド・シティ担当部門の設置資金及び向こう 3 年間のその運営資金として、「地域成長ファンド (Growing Places Fund)」の助成金から 112 万 5000 ポンドを配分するよう求めた。「地域成長ファンド」とは、地域でのインフラ投資、経済成長促進、雇用創出などを目的として政府が「地域産業パートナーシップ」に交付する助成金である。ロンドン以外の地域では、「地域産業パートナーシップ」がその配分先を決定するが、ロンドンでは GLA が決定する。GLA の「投資・パフォーマンス委員会」は、ロンドン市長の首席補佐官が委員長を務め、3 人のロンドン副市長 (ビジネス・企業担当、住宅・土地・不動産担当、及び教育・文化担当の副市長)、事務総長、市長の経済担当アドバイザー、環境・エネルギー担当アドバイザーなどをメンバーとする組織であり、GLA の財政面で決定権を有する。「投資・パフォーマンス委員会」は、ロンドン・エンタープライズ委員会のこの提案を受け入れ、「地域成長ファンド」の助成金を、GLA でのメッド・シティ担当部門の設置及び運営資金として配分した。ロンドン・エンタープライズ委員会によると、この他にも、今後 3 年間で、メッド・シティの運営資金に充てるため、「地域成長ファンド」からの交付額と同額の 112 万 5000 ポンドを、官民のパートナーから調達する計画である。

現在、メッド・シティを担当する GLA 内の新しい部局の設置作業が進められているとこ

ろである。ジョンソン・ロンドン市長は、2013年10月、「バイオインダストリー協会」開催の会合で行ったスピーチで、建築許可制度の簡素化によって、メッド・シティ内での新施設の建設を奨励・促進する考えがあることを明らかにした。また、ロンドンの科学系学部の大大学院生向けに、寮費が比較的安い寮を新たに建設することを検討していると述べた。ジョンソン・ロンドン市長はさらにこのスピーチで、ロンドンでは、「世界の科学界を率いる都市」になることができる状況が整っているにも関わらず、学者たちの「過剰な潔癖さ」が障害となって、科学的研究の成功を商業的成功に結び付けることができないしていると指摘した。

テムズ川沿いの再開発地域が政府の経済特区に ～ ロイヤル・ドックス・エンタープライズ・ゾーン

「ロイヤル・ドックス (Royal Docks)」とは、ロンドン南東部ニューアム (Newham) 区の南端のテムズ川沿いのエリアにある3つのドック (dock)⁴の総称であり、その周辺を含めてロイヤル・ドックス地域と呼ぶ。これら3つのドックの名称は、「ロイヤル・アルバート・ドック (Royal Albert Dock)」、「ロイヤル・ビクトリア・ドック (Royal Victoria Dock)」、「キング・ジョージ5世ドック (King George V Dock)」である。この地域は、かつて港湾業で栄えたエリアであり、その後衰退したが、ロンドン・ドックランズ開発公社 (London Docklands Development Corporation, LDDC) (1981年設置、1998年に廃止) による再開発事業によって、ロンドン・シティ空港や、コンベンション及び見本市等の会場に使われる「エクセル・ロンドン (ExCel London)」が建設された。2012年ロンドン・オリンピックの主会場であったオリンピック・パークは、同じニューアム区にまたがり、ロイヤル・ドックス地域から北5キロメートルほどの場所に位置する。

この地域では近年、重点的に再開発が進められており、2010年7月には、ジョンソン・ロンドン市長とニューアム区のロビン・ウェールズ区長⁵が、ロイヤル・ドックス地域の再開発構想を掲げた「ロイヤル・ドックス地域のビジョン (A Vision for the Royal Docks)」と題する文書を発表した。それ以降、この地域では、ドバイの航空会社であるエミレーツ航空がスポンサーとなってテムズ川を横断するケーブルカー (ロープウェイ) が開通したり、ドイツの総合電気企業シーメンス社が、持続可能なテクノロジーに関する展示などを行う大規模施設「ザ・クリスタル (The Crystal)」をオープンさせるなどしている。さらに2012年4月には、この地域が、政府が指定する経済特区である「エンタープライズ・ゾーン」の一つになった。

⁴ 「ドック」とは、船の建設、修理、荷役作業などに使う人工の水域を意味する。

⁵ ニューアム区は、直接公選首長制度が導入されているイングランド内の自治体の一つである。

「エンタープライズ・ゾーン」は、1980年代にサッチャー保守党政権が導入した制度であり、現政権が2012年に復活させた。現在、イングランド内に24の「エンタープライズ・ゾーン」があり、ロンドンの「エンタープライズ・ゾーン」はロイヤル・ドックス地域のみである。これら24の「エンタープライズ・ゾーン」全てにおいて、ゾーン内の企業を対象に、5年間で最高27万5000ポンドまでビジネス・レイト⁶の納税義務を免除するという優遇策が実施されている。さらに、全ての「エンタープライズ・ゾーン」が、建築許可制度の簡素化及び高速ブロードバンドの敷設によって、企業誘致を図っている。また、一部の「エンタープライズ・ゾーン」のみで実施されている企業誘致策もあり、ロイヤル・ドックス地域では、「拡大版設備投資税額控除（Enhanced Capital Allowances、ECA）」⁷の制度を実施している（政府が開設している「エンタープライズ・ゾーン」のウェブサイトのアドレスは <http://enterprisezones.communities.gov.uk/>）。

*中国の開発業者の大規模投資による「アジアン・ビジネス・ポート」

「ロイヤル・ドックス・エンタープライズ・ゾーン」の目玉と言えるプロジェクトは、アジアとの通商の拠点となることを目指す新たなビジネスパークとして、「アジアン・ビジネス・ポート（Asian Business Port）」を建設する計画である。これは、中国の不動産開発業者である「ABP（中国）ホールディングス・グループ（ABP（China） Holding Group）」が、英国の不動産開発業者と提携して手掛けるプロジェクトであり、投資総額は10億ポンドに上る。建設場所は、GLAが所有するロイヤル・アルバート・ドックの北側に浮かぶ35ヘクタールの土地である。

GLAによると、このプロジェクトは、中国の開発業者によるロンドンの不動産市場への直接投資の例としては過去最大規模のもの1つであり、古い歴史を持つ金融街シティ及び1980年代に始まった再開発で誕生したカナリー・ウォーフ（Canary Wharf）地区に続くロンドンで第3の規模のビジネス街が誕生することになる。欧州に拠点を設置したい中国などアジア企業の誘致を主に狙っており、最初のテナントの入居は2017年、ビジネスパーク全体の完工は2021/22年度を目指す。

GLAの試算によると、完工した暁には、このビジネスパーク内が英国経済にもたらす価値は60億ポンドに上り、敷地内の企業が納めるビジネス・レイトの額は年間2300万ポンドに達すると見込まれる。さらに、このビジネスパークの誕生によって、およそ20,000のフルタイムの職が創出され、ニューアム区の就業率は30%上昇すると見込まれている。2013

⁶ ビジネス・レイトとは、事業用資産に対し、当該資産の評価額に応じて課される租税である。

⁷ 「設備投資税額控除（Capital Allowances）」とは、事業者が、事業用設備投資費用を課税対象所得から控除できる制度である。控除対象となる費用には、車、機械類、工場・生産用設備、事業用備品の購入費などが含まれる。

年 10 月、中国を訪問したジョンソン・ロンドン市長は、ABP 社の会長との面会時、この新しいビジネスパークが新たに中国企業 10 社の誘致に成功したことを発表した。これにより、「アジア・ビジネス・ポート」での事業所の開設を決めた企業の本数は、2013 年 10 月時点で 57 社に達した。

中国は近年、英国と特にロンドンでその存在感を増している。GLA によると、過去 10 年間に中国が投資したアジア外の国の首都の中で、最大の投資先がロンドンであった。中国による対英投資は、2012 年に前年比 80%増の 40 億ドルに達し、また中国による対英直接投資の 60%はロンドンへの投資で占められている。また、中国による欧州の不動産市場への投資の 80%は、ロンドンの不動産への投資で占められている。

さらに、ロンドンを訪問する中国人観光客の数も増加しており、2012 年には 10 万 4000 人に達した。これは前年比で 38%増、2009 年比では 100%の増加である。ロンドンを訪問する中国人観光客の消費額は 2012 年に年間 1 億 4000 万ポンドに達し、前年比で 60%増、2009 年比で 150%増だった。

*住宅 1500 戸などが集まる新しいモダンなエリア「シルバータウン・キーズ」

「ロイヤル・ドックス・エンタープライズ・ゾーン」のもう一つの大規模プロジェクトは、ロイヤル・ビクトリア・ドックの南側に浮かぶ GLA 所有の広さ 50 エーカーの土地を再開発し、商業施設や住宅、飲食店などが集まるモダンなエリア「シルバータウン・キーズ (Silvertown Quays)」を誕生させる計画である。同プロジェクトは、英国の不動産開発業者などで構成されるコンソーシアム（企業連合）である「シルバータウン・パートナーシップ」が手掛け、1500 戸の住宅、レストラン、カフェ、ギャラリー、レジャー施設のほか、「ブランド・パビリオン」と呼ばれる商業施設を建設する。「ブランド・パビリオン」は、企業が自社の商品をインタラクティブな方法で展示し、消費者と交流できる場となり、世界の一流ブランドがテナントとして入ることが期待されている。GLA によると、「シルバータウン・キーズ」は、9,000 超の雇用を創出し、今後 25 年間で英経済にもたらす恩恵は 65 億ポンドに上ると試算されている。「シルバータウン・キーズ」の着工は 2014/15 年度で、2017 年に最初のテナントが入る計画である。